

平成 30 年 6 月

# 学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園  
大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校  
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

なお、関係者からの評価と助言を踏まえ、改善のための方策を順次実施しています。

## 1. 教育理念・目標

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価され、前年に比べ評価数値も向上している。

特に評価項目のうち「③社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか」及び「④学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」の項目で評価が上がっている。これについては、学生が持つべき業界人魂の浸透、学生が自ら考えて行う能力活用や社会変化に対応した新カリキュラムの導入など、現在学校が進めている教育改革内容についての関係者への丁寧な発信が功を奏していると考え。引き続き強化していきたい。

### 【今後の改善方策】

平成 30 年 3 月の学園全体会議において、学園の教育理念・目的・使命について学園責任者より職員全体への資料を使つての説明を実施している。学生に対しては昨年同様「業界人魂」を浸透させること、そして保護者に対しては入学式での挨拶、保護者説明会での説明、その他各種校内イベント等への保護者参加を促すこと等を通して、周知を図っていく。

平成 28 年 3 月をもって本校設置の全学科が文部科学省より職業実践専門課程としての認定を取得している。これにより要求される基本レベルの教育水準は評価されたと判断できるが、引き続きの取組みとして、より高度な職業実践レベルの人材育成プログラムの導入を図っていく。

### 【関係者評価】

学校の理念・目的・育成人材像や各学科の教育目標、育成人材像は明確であり、学校のホームページや案内パンフレット等で外部に向けて紹介されている。その内容も、他の教育機関と比べてもレベルの高いものと評価する。

将来構想については、混迷の時代といわれる現代において、教育機関のみならず我々の所属する各業界においても同様で、先を見通してのデザインを描くことは大変困難な課題といえる。これまで以上に関係業界や団体との情報交換が一層大切になると思う。

特に社会経済や業界のニーズの見極めは大変難しいものがある。一般企業においては市場のリサーチを専門の業者に依頼しているところも数多くあるが、それでもなかなか将来像を掴み切れないのが実情である。そうした中で本校の教育は充分社会のニーズに応えられているものと判断している。

今後は特にITの知識があらゆる業界で最低限の知識として必要になってくると思われる。本校においても将来を見越したIT系の学習プログラムの導入への取組みに期待したい。

## 2. 学校運営

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されている。中でも「②運営方針に沿った事業計画が策定されているか」「⑤教務、財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか」「⑥業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか」の3項目は、昨年に比べて評価数値が上がっている。これは、学校責任者や担当責任者による丁寧な説明や定期的な報告により、職員に周知されてきた結果である。しかし、「④人事、給与に関する規程等は整備されているか」「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目は前年同様「ほぼ適切」中心の評価に留まっている。学生管理（成績管理、出欠管理など）や財務経理等の学内業務については、一層の効率化と使い勝手の向上を目的として、前年度において新ソフトへの切り替えが実施されたので、今後その効果が出てくるものと思われる。それ以外の項目は前年同様に、担当部署である経理や総務室、電算室の担当者等からの定期的な報告や、会議や研修を通しての職員教育の機会を増やすことで解決していきたい。

### 【今後の改善方策】

入学希望者情報・入学者管理・学生管理（成績管理、出欠管理）・学納金管理等についての一元化ソフトの導入が前年度に実施された。これまでに現場の教職員に対する入力や取り扱いのための研修を数回開催しているが、今後はこのシステムを利用してより一層の学校運営についての効率化が図られるように、責任者を中心とした研修や教育の機会を増やしていきたい。

### 【関係者評価】

明確な教育目標に基づいた事業計画が掲げられ、月次計画も策定されチェックが行われている。学校運営についてはしっかりとした体制が構築されているという印象である。

運営に関する諸規則も整備されており、組織体制もしっかりと構築されている。より効率的な管理システムの導入による改善への努力も評価に値する。

情報システムを導入することで全てが効率化に繋がるものではないと思う。導入により逆に効果が落ちる業務場面もあるので、慎重な見極めも必要である。しかし、委員の総意としては、将来の発展を考えれば、やはりやるべき時にはやるという決断が重要に思う。各委員より所属する業界への導入例を紹介したい。①会計分野においてフィンテックによる会計帳簿の自動作成化が図られたことにより、結果として手書きに比べ10分の1から20分の1以下に時間が短縮された。②病院の電子カルテ。保育園は出欠管理及び連絡帳の電子化を導入。現場では若干の混乱も見られる。③会員管理にシステム化を推進。これは会員の満足度を上げることと会員サービスの充実が目的である。④会費の納入に関してPC化を実現。行政の指導場面では一部紙ベースもある。

## 3. 教育活動

### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」の評価であるが、一部に「やや不適切」の評価項目もある。

「⑪人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか」「⑬関連分野

における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成などの資質向上のための取り組みが行われているか」「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」の項目で「やや不適切」の評価がある。これについては、専門学校教員としての高い向上意欲が結果として自身への厳しい評価に現れたものと理解する。今後も教員の要求に応えうる質の高い研修や専門分野に関する学習の機会を提供していく。

#### 【今後の改善方策】

平成26年に「ホテル・ブライダル科」が、平成28年に「国際ビジネス科」が認定を取得したため、これで当校の全学科が「職業実践専門課程」となった。これにより従来から推進している学科関連分野の企業との連携を一層密にした、より実践的な職業教育カリキュラムの充実を図っていく。

年3回程度教員研修会を実施し、業界を取り巻く最新情報、業界が学校に対して求める人材像、必要なスキルなどの情報交換をしている。また社会情勢や時事問題に精通するための勉強会も同時に実施している。さらに学生に対して幅広い指導ができるような体制作りを目指し、専門科目以外の資格取得奨励とこれによる業務範囲拡大を進めていく。

#### 【関係者評価】

職業実践専門課程の認定に併せて、教育課程編成委員会からの改善提案なども積極的に取り入れることにより、前年度以上に関連分野における実践的なカリキュラムの改善や工夫がされているという印象を受けた。職員研修は年に3回ほど実施され、指導力向上を主な目的としているとのこと。今後は実務に関する知識を学ぶ研修の必要性が高まるものと思われるが、我々関連企業としても積極的に協力をしていきたい。

集団としての職員研修以外に当校では各職員の自己啓発による日常的な研修にも力を入れているとの説明があった。研修というとその場限りの印象があるが、職員が自主的に資格取得を通して知識向上に努められ、取得後も様々な報奨制度により評価を受けられるという研修システムは、本校の教育活動に適ったものと思う。

教員の資格要件について質問をしたが、専修学校設置基準に明確に規定されており、それに準拠した対応が取られているとの説明があった。

学校の教育活動について評価項目の内容に沿って一通りの丁寧な説明があったが、教育活動全般に渡り高い水準が維持されているという印象を持った。特にサービス業界へ多く人材を輩出する学校として、実務を重視したカリキュラムが特徴であり、職員研修も適宜実施をしている。

特に職員研修については、職位ごとの学園全体研修の実施、外部研修に出す場合の選考基準を事前に明確化することや自主申告制の導入などを提案したい。

## 4. 学修成果

#### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」の評価である。「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目に「やや不適切」の評価がされている。頻繁に学校に立寄ってくれる卒業生からの報告や、各年度別に行なわれている同窓会の席での交流等を通して、徐々にではあるが卒業後の最新の貴重な情報の把握が出来つつある。しかし現状では、全体的な情報収集や効果把握は行われておらず、結果として教育プログラム化や外部への公表にも至っていない。

#### 【今後の改善方策】

開校から約 24 年が経過し、業界の企業・団体に管理職クラスとして活躍する卒業生もでてきた。これら卒業生を「業界で活躍する先輩」として学校に招き、業界の様子や仕事のやりがいなどを在校生に語ってもらっている。この取り組みは卒業生の社会的な活躍やキャリア形成への効果を本人から直接確認できる貴重な機会なので今後も継続実施する。

また卒業生の活躍状況や評価は就職サポート室担当者による企業訪問時の聞き取り調査においても把握ができています。これによって得られた情報は、卒業後のキャリア形成への効果把握や教育活動の改善に活用ができていますので、今後はその精度や頻度を上げていく工夫が必要である。

#### 【関係者評価】

就職率の向上について、就職サポート室の指導の下、クラス担任と学生の信頼関係に基づく進路相談・就職相談を通して、景気に左右されない高い実績が挙げられていることは大いに評価したい。特に現在本校にて定められている就職規程は、採用側の企業にとっても大変信頼性の高いものと思う。

学校案内のパンフレットを見ただけでも卒業生の職場での様子が良く分かる。進学を考える高校生にとっても十分な情報が掲載されているとの実感である。

卒業生の評価や卒業後のキャリア形成への効果についての把握方法であるが、昨年の委員会でも提案をしたように卒業生向けアンケートを推奨したい。その際に職員の業務が煩雑にならないように方法を工夫すること、得たデータが学校の募集に繋がるものであることが大切である。

## 5. 学生支援

#### 【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」との評価であるが、評価項目のうち「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」「⑧卒業生への支援体制はあるか」「⑨社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか」「⑩高校・高等専門学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか」の項目で「やや不適切」の評価があった。一方で「②学生相談に関する体制は整備されているか」は大きく評価が改善された。カリキュラムの見直しにより支援体制が整備されたこと、クラス担任が学生や保護者と情報交換を密にできていることが要因である。

④については、学内に保健室などの設備が無いことへの評価であるが、全学生を対象とした定期健康診断の実施、時期に応じた感染症対策など「ほぼ適切」な対応ができています。⑧についても卒業生支援体制として資格取得講座の聴講制度や転職支援などが機能しているので、総合判定としては「ほぼ適切」と判断する。卒業生を含めての社会人のニーズを踏まえた教育環境については、まだまだ未整備と言わざるをえない。今後需要の拡大が予想される社会人の学び直しの機会提供と併せて、受講環境の整備を図っていく。

#### 【今後の改善方策】

高校から依頼を受け、当校教員が高校に出向いて出張講演を行ったり、高校生に対して職業教育の一端を紹介する体験授業を提供している。これらの活動を通して高校生の職業意識形成に協力する取り組みは従来から実施している。

しかし今後は、高校に提供している従来型の体験授業や講演を見直し、カリキュラム検討委員会が提言する「業界人像」を明確に反映した職業実践プログラムを、関連企業の協力も戴きながら、高校側とも連携を図り構築していく必要がある。

#### 【関係者評価】

以前から「学校内に保健室を」という意見を多く聴くが、我々外部委員の意見としては必要無いとの判断である。加えて、精神的な疾患を持って入学してくる学生の発症時の対応について、職員全体である程度共有ができてきていることは、学校として出来る立派な支援体制と評価している。委員の意見にもあるように、メンタル面の支援には外部との連携が不可欠である。身近にあるサポートステーションのアドバイス等を受けながら進めていくのが良いと思う。

社会人の学びなおしや働き方改革が政府の方針として打ち出される中で、中小企業の社員たちが自分で考えて選択の出来る研修の機会や学習の機会を与えて欲しい。学校として難しい面もあると思うが、土日や祝日の開講や校舎開放なども考慮戴けると有難い。」

## 6. 教育環境

### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、昨年度とほとんど変わらない。

昨年の学校関係者評価委員会において、当校のインターンシップ環境の充実が高く評価された。現在当校の全ての学科でインターンシップの実施が可能となっている。今後もより効果の高いインターンシップの在り方について関連業界とも協議を続けていく。さらに同委員会においては、防災訓練について、今後は地域との連携や自宅で震災にあった場合の対応等も訓練に追加して欲しいとの提言があった。

### 【今後の改善方策】

今年度も海外行動力を育成する目的で海外研修旅行を実施する。昨年度の経験を踏まえ、目的地の選定と研修内容を再度検討する予定である。この研修旅行を海外行動力実践の集大成の場とし、さらにこの研修旅行の経験がその後の就職活動に上手く活用できるように、より高い教育成果が実現できるものに水準を上げていきたい。施設・設備に関しては、今後の教育内容の変化に対応できるように必要に応じて更新をしていく。防災体制における地域との連携については、まず地域消防との情報交換を通じて地域の防災体制への理解を進めていく。

### 【関係者評価】

昨年も取り上げたことであるがインターンシップ環境の充実は高く評価している。ほとんどの学生が就職先としてサービス業界を選択するようであるが、インターンシップの経験を通して、学生達は将来の希望業界や仕事に対する理解を深め、結果として必要な資格取得へのモチベーションも高められるという効果が出ている。さらに比較的早い時期に企業と学生双方のマッチングが図られるというメリットも大きい。現在本校の全ての学科でインターンシップの実施が可能となったことは高く評価している。

防災訓練は教室内での担任からの注意事項の説明と緊急放送による避難行動の確認という形で実施されているとの報告があった。耐震性の強い校舎での訓練として問題はないと思うが、隔年でも構わないので地域の消防と連携して総合防災訓練に参加すること等により、有事の際の行動の確認や地域連携に対する具体的なイメージを持つことも大切に思う。

## 7. 学生の受入れ募集

### 【課題】

全項目が「適切～ほぼ適切」の評価である。

入学案内書と募集要項の内容、メディアを通しての現役の学生状況の発信、さらに近年の S.A. (Student Asistant) と呼ばれる現役学生の体験説明などについては、安定して高い評価を受けている。今後も学校の基本情報や教育成果、募集情報等についてより正確で丁寧な外部発信を心がけていきたい。

#### 【今後の改善方策】

学校説明会や体験入学会での対応方法については毎年度初めに開かれる教務広報会議において見直しがされている。また入学対象者は高校卒業生だけでなく大学や短大の卒業生や中退生も含まれるため、定例の説明会だけでなく必要な都度随時の個別説明も実施している。学内に設置されている広報委員会において、学校が現状進めている様々な教育改善策を、入学希望者や保護者等関係者に分かりやすく告知する方法や募集方法を研究開発しているが、そこで開発された内容を教職員全員が正しく理解して外部に伝えていくことが大切である。

学生に対する経済的支援策としては、学費の一部を減免する奨学生制度や分納制度を整備しているが、これら支援策の利用についても積極的に広報し入学者増に繋げていく。

#### 【関係者評価】

学校の基本情報、教育成果としての資格の合格実績や就職内定実績、募集に関する情報等が大変見やすく構成され、纏められた入学案内書である。特に改善すべき点は見当たらない。またメディアを通して現役の学生状況が発信されることで、進学を考える高校生達に役立つ情報が提供されていると思う。

## 8. 財務

#### 【課題】

全体的に「適切～ほぼ適切」の評価であるが、徐々に評価数値は向上してきている。

一般教職員の普段の意識がなかなか及びにくい項目であるため、今後も定期的な勉強会や研修等の機会を利用して、全体の意識の向上を図っていくことが大切である。

#### 【今後の改善方策】

昨年同様に学園経理財務室と連携し職員教育の機会を多く設けていく。

#### 【関係者評価】

本校ホームページ上での公開情報、「財産目録等の閲覧について」の規程、年2回の会計士監査と税務監査について説明を受けた。十分な整備ができていると思う。それにしても内部の教職員が学校の財務状況についてこれほど高い評価をしていることは驚きに値する。日頃から経営陣より十分な説明がされているからなのだろうが、勤務する教職員にとってこれ以上の安心材料はないだろう。今後も学校を永続させることが、在校生・卒業生・地域社会にとっても大切なことである。

## 9. 法令等の遵守

#### 【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、前年とほぼ同様の評価内容である。

学校法人立専修学校として引き続き法令遵守に努める。

特に若手の教務職員への研修や定期的な勉強会を本年も実施をしていく。職員が全体的に評価をし易い環境作りや機会の提供を図っていくことが継続課題である。ホームページを通じての情報公開も引き続き丁寧に行なっていく。

### 【今後の改善方策】

引き続き校長部長が先頭に立って法令遵守に努めるとともに、毎月開催される地区連絡会議や授業閑散期の職員研修の機会を利用して全体への啓蒙を図る。

昨年の関係者評価委員会で外部委員から関連業界の法令遵守の取り組みについて紹介があった。外部の企業等の取り組みを理解することは、職員は元より学生達の教育上も意味のあることと考える。

### 【関係者評価】

法令遵守に対する現在の本校の取り組みについて一通りの説明を受けた。一般企業並みというレベルまでではないが、学校として適切な対応をされているという印象である。委員の所属企業での取り組みを今回も紹介しておく。参考になれば有難い。

- ・病院では職員のUSBの使用を禁止している。しかし禁止だけで個人情報の漏洩が防げるわけではないので、併せて月1回の責任者による確認を実施している。
- ・委員の会計事務所では相当の手間とお金を掛けて最新のシステムを導入している。責任者の強い取り組み姿勢の発信が重要である。
- ・旅行業界の共通システムを使っている。本人確認は指紋認証で行っている。

## 10. 社会貢献・地域貢献

### 【課題】

一部に「やや不適切」の評価もあるが、学校関係者評価委員会においても、当校の社会貢献及び地域貢献については十分な活動実績を挙げているとの評価を受けているので、全体としては「ほぼ適切」の評価と判断する。

特に地域で催される各種イベントに学生達がボランティア参加することを従来より奨励支援をしているが、今後も貴重な地域貢献や異文化交流の場として積極的に奨励支援を続けていく。

### 【今後の改善方策】

従来より学校に対してボランティア要請があった場合、その情報を学生に提供し参加を促してきた。今後は、増え続けるインバウンド観光客や国際交流イベントへの外国人参加者に対し、受入れボランティアのお手伝い等を通じて、異文化交流の機会も提供するなど、学生自身の成長に繋がるより教育効果の高いものを取り入れていく。

さらに学校周辺のホテルやレストラン、結婚式場に対して集客イベントを提案したり、商店街に活気を取り戻すイベントを提案するなど、教育成果を社会や地域に還元できるような提案型地域活動も積極的にカリキュラム導入していく。

### 【関係者評価】

教育を通して社会に奉仕貢献することが学園の基本理念であるとの説明があった。社会貢献及び地域貢献についても十分な活動実績を挙げていると委員全員が評価している。

特に我々委員の所属団体で主催される様々な地域イベントに、本校の多くの学生達がボランティア参加をしてきている。本校の学生達は総じてボランティアを行う姿勢ができています。しっかりとした教育がされていると感じる。

最近地元の祭りや消防団活動、地域の活動等に参加する若者が減っているように感じる。社会活動の原点ともいえる地域活動の重要性について、機会を見て学生達に教えてもらえると大変有難い。

## 学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	牛田 策啓	牛田策啓税理士事務所 所長
委員	高塚 陽介	国際観光株式会社 西部営業所 次長
委員	堀内 章伸	社会福祉法人 磐田市社会福祉協議会 地域福祉課 課長補佐
委員	中島 俊岳	社会福祉法人 聖隷福祉事業団 法人本部 総務部 次長
委員	鈴木 基生	田町パークビル株式会社 代表取締役
委員	杵屋 英夫	浜松商工会議所 産業振興部 部長